

合併促進協議会だより

◆ 県域JAの具体化を進めています ◆



より現場に向き合う営農支援へ

合併促進協議会では、県域JAの具
体化に向けて、営農・経済事業、くら
しの事業を主要事業として検討してい
ます。今回はJAのメイン事業である
営農・経済事業について、県域JAに
なることでどうなるのかを紹介しまし
ます。

1 営農指導の強化

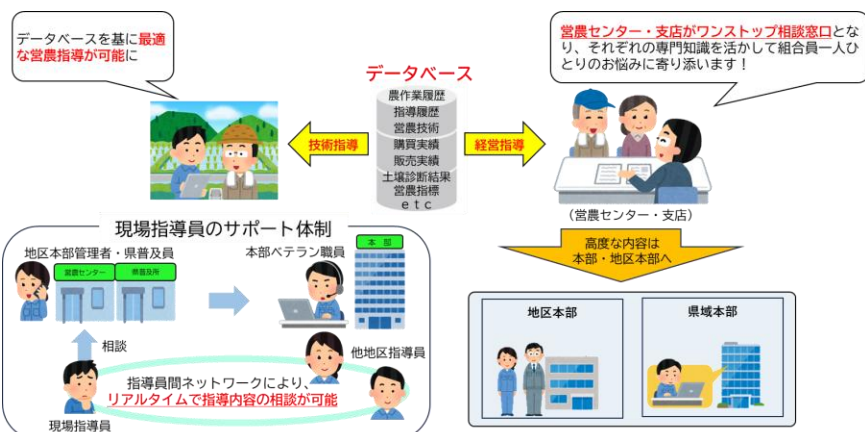
県域JAでは、営農指導員が日々の
現場活動で得た情報や、これまでに
培ってきた営農技術を整理し、共有で
きる仕組み（営農指導のデジタル化）
について検討を進めています。地域ご
とに積み重ねられてきた良い取り組み
や現場の工夫を持ち寄り、互いに活か
し合えるようにすることで、どの地区
の農業者も、経営面・技術面の両方か
ら相談しやすい体制づくりをめざしま
す。

1. 経営指導

支店や営農センターを「まず相談
できる身近な窓口」として位置づけ
農業経営に関する悩みや相談に、そ
の場で対応できる体制づくりを進め
ます。また、農業所得の向上や新規
就農者の定着に向けて、担い手の
方々と共に計画づくりや経営改善を
考える支援（農業経営の相談支援）
にも取り組めます。

2. 技術指導

営農指導員が現場で得た栽培の工
夫や生育状況などの情報を共有し、
活用できる仕組みについて検討を進
めています。情報を蓄積し、指導員
同士でやり取りできるようにするこ
とで、地域の良い取り組みを活かし
合い、組合員にとってより適した営
農支援につなげる体制をめざします。



【営農指導の強化（イメージ）】

ご意見・ご要望

県域JA等にかかるご意見・ご要望は下記QRコードより随時、募集しています。



【リアルタイムで情報を受信】



【農作業管理が容易に】

県域JAでは、組合員の利便性を高め、営農指導員がより現場に向き合える時間を確保するため、購買や販売、情報発信、農作業管理のデジタル化について検討を進めています。デジタル化により、病害虫情報や出荷明細などこれまで紙で確認していた内容を、いつでもどこでも閲覧できるようになります。また、農作業管理をスマホやタブレットで行えるようにすることで、JAとの情報共有がスムーズになり、より相談しやすい営農支援につながります。

2 営農事業のデジタル化